

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

## 内田総研、北京にM&Aセンター開設 日本企業の多国籍化支援、ビジネスセンターも

### ■ 内田総研、北京にM&Aセンター開設

日系企業の中国進出を支援している内田総研・Groupは1月末、北京に日中韓・M&Aセンターを開設する。同社は昨年起きた尖閣諸島問題の影響が長期化すると判断、リスクを最小限に抑えた日本企業の中国進出及び日韓企業の中国でのM&Aを支援する。

日中韓M&Aセンターはこれまで進出一辺倒であった日本企業の中国進出を見直し、中国市場で抵抗の少ない多国籍企業としての事業展開、創業時の投資リスクの軽減、中国からの撤退をもビジネス化した新たな事業戦略を構築し、日系企業の投資リスクを軽減する。

#### 日中韓・M&Aセンター

日中韓M&Aセンターは、北京の商業地、国貿から地下鉄で2駅目に立地する日系の「北京龍頭公寓」の2階に開設する。

内田総研・Groupは開設に先立ち龍頭公寓及び駐日韓経済発展協会と提携、北京ビジネスセンターと中日韓M&Aセンターを同時にオープンする。

センター内には会議室やセミナー会場、イベント会場を備え、設立リスクを抑えた事務所代行、販売代行、展示会開催等の業務を通して新たな日系企業の中国進出をサポートする。

また創業時の企業立上げや日本からの出張者のために宿泊施設も用意し中国事業が軌道に乗るまでの様々な業務が円滑に行われるよう配慮されている。

#### 北京ビジネスセンターの機能

- (1) 日中関係の影響を受けない中国事業の構築支援
- (2) 創業時のリスクを抑えた中国現地法人の設立支援
- (3) 中国事業を支える中国市場の開拓支援・販売支援
- (4) 展示会販売、セミナー販売、ネット販売等の支援
- (5) 戦略的なM&A構築、撤退M&Aの構築支援
- (6) 中国展開に必須な政府機関・提携企業の紹介
- (7) 有利な日常業務、税務・法務・会計等のサポート。



### ■ 中国、世界貿易シェアが11%に拡大

2012年第1~3四半期、中国商務部が12月26日発表したデータによると、2012年に入ってから、中国の対外貿易のモデルチェンジ・グレードアップが一定の成果をあげていることが分かる。

2012年第1~3四半期、中国の輸出は他の主要経済国を上回る成長を遂げており、世界の貿易に占めるシェアは2011年より0.6ポイント拡大し、11.1%となった。具体的に見ると2012年以降、中国の輸出商品構造の合理化が進んでおり、「高エネルギー消費・高汚染及び資源関連製品」の輸出が減少し、商品構造がプラスの方向に変化しているという。

2012年1~10月、資本財の輸出が全体に占める割合は30.2%で、化石燃料、非鉄金属、非金属鉱物、鉄鋼製品、化学工業製品の5大分野39種類の「高エネルギー消費・高汚染及び資源関連製品」の輸出量は、前年同期比5.0%減の9603万トン、輸出額は同7.3%減の892億米ドルだった。

### ■ 中国企業海外上場、大幅規制緩和

中国国内企業の海外上場に関する監督・管理弁法が実施されてから13年経過したが、中国証券監督管理委員会は12月20日、さらに規制を緩和し、「中国企業が海外でIPOを実施するには、純資産が最低4億元(6420万ドル)以上、年間純利益が最低6000万元以上で、5000万ドル以上の資金調達を予定していること」などの厳しい基準を撤廃し、国内企業の海外における株式発行と上場の条件を更に引き下げるとともに、審査手順を簡略化することを発表した。

今後、『中国公司法』に従って設立された株式会社(株式会社)はいずれも、海外市場の上場基準を満たしていることを前提とし、独自で証券監督管理委員会に申請し、海外で株式発行及び上場申請を行うことができることになる。

専門家は「H株企業の全流通と再融資の問題も、企業が海外上場することで有効的に解決できるだろう。規制緩和された新たな規定は2013年1月1日から実施される予定で、一部のA株企業が相次いで海外上場する見通しだ」との見方を示した。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

### ■ 中国版GPS、20年には全世界網羅

中国は12月27日、中国版全地球測位システム(GPS)技術を使ったサービスを開始した。

まず自国を中心とするアジア太平洋地域を対象に位置情報を提供し、2020年までに全世界をカバーするサービスの実用化を目指す。

中国政府は独自技術の開発でカーナビゲーションシステムなど関連産業の振興を狙うのを目的としており、この分野での対米依存を軽減し、軍事利用も視野に入れているという。

システムの名称は「北斗衛星導航系統」(英語名・コンパス)で既に16基の測位衛星を軌道に乗せ、測位精度は誤差10メートル以内だという。

#### 中国のGPSシステム

中国のGPSシステムを所管する北斗衛星導航系統管理室の冉承其主任は、「精度は米国のGPS並み」と強調。韓国やタイ、マレーシア、インドネシアを中心に「より高質で低価格なGPSサービスを提供していく」と積極的に海外展開していく考えを示している。中国は昨年からの試験運用段階で災害や航空機、船舶の位置の把握には利用しており、全世界をカバーするため、20年までに衛星を合計で約35基体制とする計画で、追加投資額は400億~500億元(約5400億~6800億円)を見込んでいる。

中国政府によると、今後は対応したカーナビや携帯電話のほか、GPS受信チップなどの電子部品開発も進めるといふ。

#### 中国のGPSシステム開発計画

中国政府は関連産業の国内市場は12年時点で1200億元規模にのぼると推計している。

動向が注目されるのは軍事分野での活用だ。冉主任は「GPSは軍民両用の技術だ。独自のGPSの構築は中国の国防上も有益だ」と言明。軍事利用を視野に開発を進めていることを鮮明にした。

中国政府は1980年代から独自のGPS技術開発の検討を始め、00年に産官学軍の連携で実験用の測位衛星を打ち上げている。

そして今年10月には16基目の測位衛星を打ち上げている。宇宙開発では今年6月に宇宙船の有人ドッキングを初めて成功させ、20年までに独自の宇宙ステーション建設を計画するとしている。

### ■ 中国、世界最長の高速鉄道が開通

北京と広東省広州を結ぶ中国版新幹線「京広高速鉄道」が12月26日、全線開通した。

午前9時に北京西駅を出発した一番列車には、カメラなどを手にした多くの客が乗り込んだ。

北京—広州間の全長は2298キロで旅客専用の高速鉄道としては世界最長。これまで在来線で約21時間かかっていた同区間が約8時間に短縮された。

2015年には香港までの延伸も計画しているという。

北京—広州間の沿線には河南省鄭州や湖北省武漢など5省の省都が並び、全国の高速鉄道網でみると、約30の大都市が結ばれたことになる。

中国政府は高速鉄道網の整備により、沿岸部と内陸部との間で人、モノ、カネの移動を活発にし、内需拡大を図るとしている。

中国メディアによると、既に沿線7省と31都市が「高速鉄道沿線旅行市場推進連盟」を結成、連携して観光振興を目指す動きがある。日本と同様、高速鉄道と中国国内の航空各社との価格競争も激しくなりそうだ。

高速鉄道の場合、北京—広州間は1等席が1383元(約1万8600円)、2等席が865元(約1万1600円)。同区間の飛行機のエコノミークラスの相場価格は1000~1200元だという。

鉄道省によると12年の年間投資額は4960億元。

### ■ 中国、深圳で自由金利の融資を容認

中国人民銀行は香港の銀行に対し、広東省深圳市の前海地区で、企業に対する自由金利での人民元融資を認めると発表した。

中国は本土での融資に基準金利を年6%(期間1年)とする規制を適用しており、今回の決定は規制に風穴を開ける試みとして注目されている。

資金の貸し手を「香港で人民元業務を営む銀行」で、邦銀の香港法人も含まれるが借り手の資金用途は同地区での事業に限定した。

香港は預金金利も規制を受ける本土に比べて人民元の調達コストが低いため、前海進出企業は従来より低金利での借り入れを期待できる。

中国はこれまで、金融システムの安定のため預金と融資の金利を規制してきたが、成長性の高い企業も低金利での借り入れができないなど、経済成長や構造改革の制約要因にもなっていた。

## 「北京ビジネスセンター」は、1月21日にオープンします。

**内田総研・Group** は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンします。  
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亙り指導助言させていただきます。  
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンします。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国進出アドバイス
- 3 ・中国事業戦略構築サービス
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・貸イベント会場での販促
- 6 ・貸セミナー会場での企業 PR
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な中国事業展開支援
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

### 内田総研・北京ビジネスセンター



## 「士業・net」によるワンストップサービス

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431